

4. 将来見通しの整理

1) 人口の将来見通し

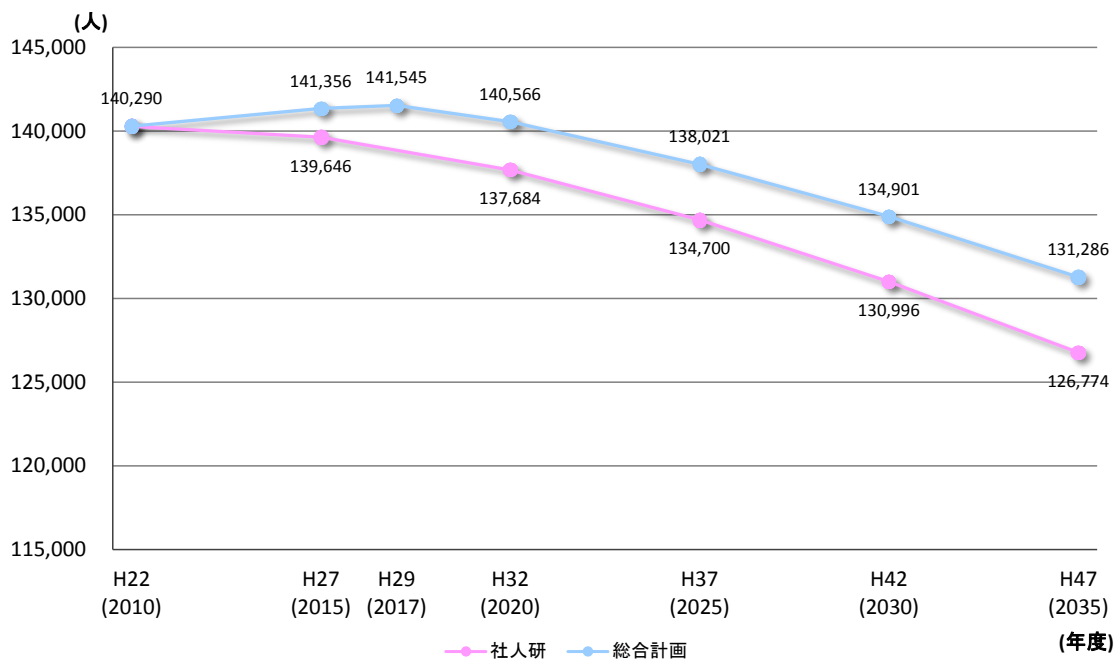
(1) 総人口の推移

本計画における将来人口は、総合計画におけるフレームに準ずるものとする。

市総合計画によると、平成 29 年（2017 年）まで本市の人口は増加を続け、それ以降減少に転じると推計されており、平成 47 年（2035 年）は約 131,286 人と 20 年間で約 10,000 人の減少が見込まれている。

なお、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」とする）の実施した「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」によると、本市の人口は平成 22 年（2010 年）をピークに減少に転じ、平成 47 年（2035 年）は 126,774 人と 20 年間で約 13,000 人程度減少することが見込まれている。

図表 将来人口の見通し



※H22 年は国勢調査による実績値

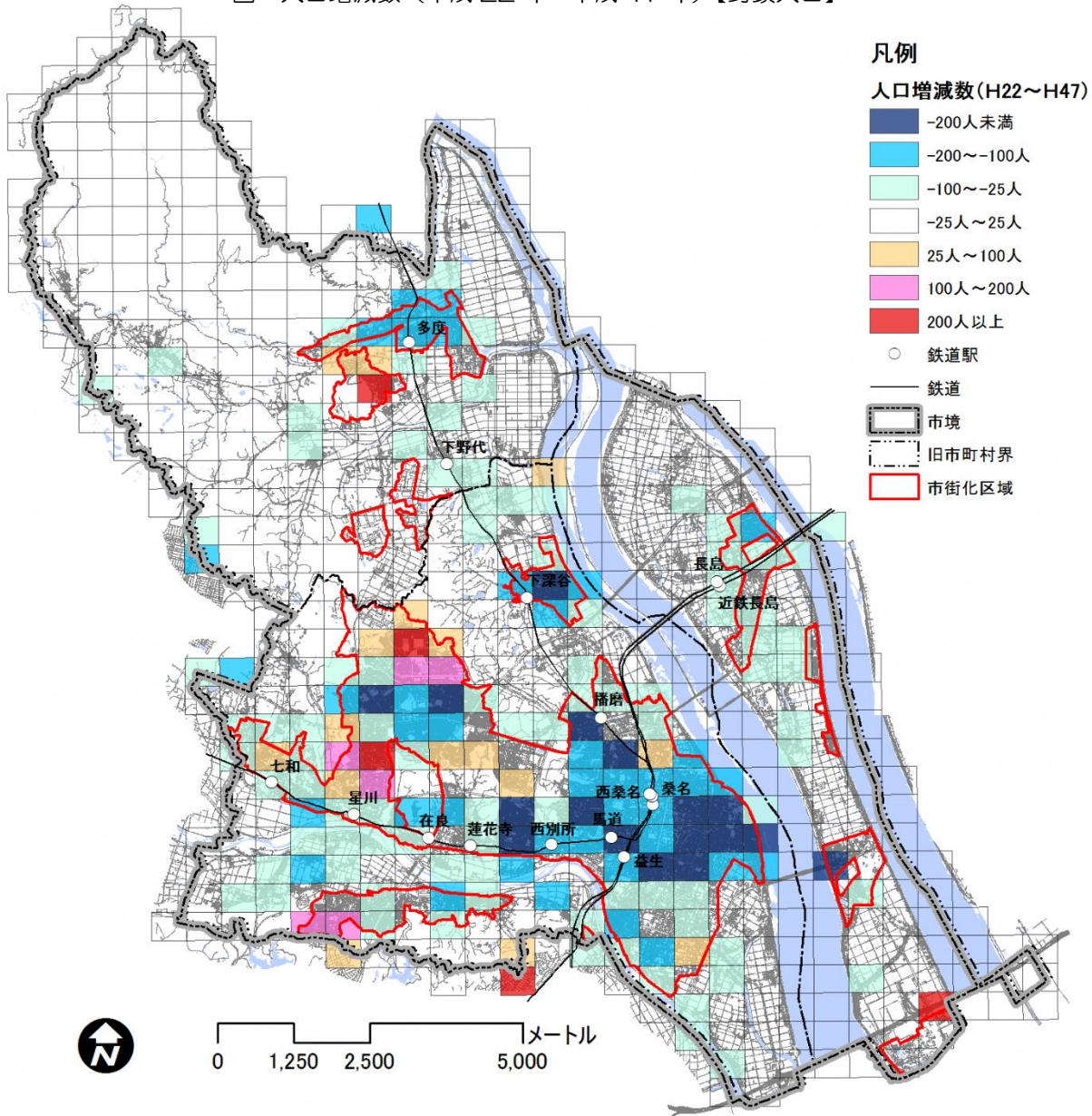
出典:市総合計画、日本の地域別将来推計人口平成 25 年 3 月推計(国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 人口の分布動向

平成22年の国勢調査人口（500mメッシュ人口）を基にした推計（コーホート要因法による推計、封鎖人口を仮定）では、市街地の中心部や比較的早い時期に開発が行われた大山田団地等で人口減少が見込まれ、特に、桑名駅以東の八間通り沿道で、古くからの既成市街地（昭和35年DID）でもある地区を中心に大きく人口が減少することが見込まれる。

したがって、政策的な社会移動を加味せず、現在の人口が趨勢的に推移した場合、都心ゾーンや基幹的な公共交通軸の沿線では人口減少に伴い、商業、医療、福祉といった都市機能や一定のサービス水準を備えた公共交通を維持していくための人口集積（密度）が低下することが見込まれる。

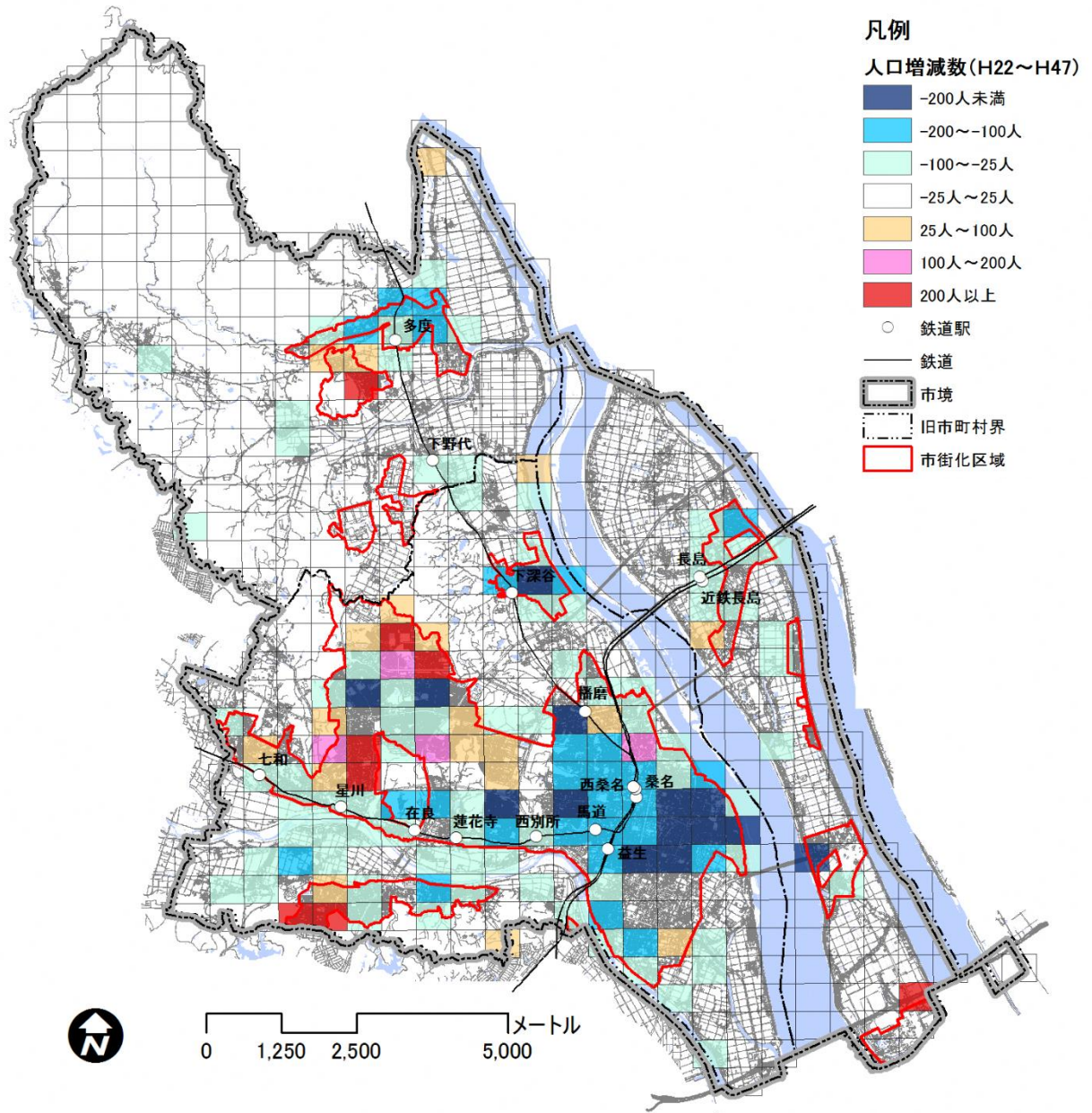
図 人口増減数（平成22年～平成47年）【封鎖人口】



※平成47年は社会移動を考慮しない封鎖人口を推計

封鎖人口：転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口

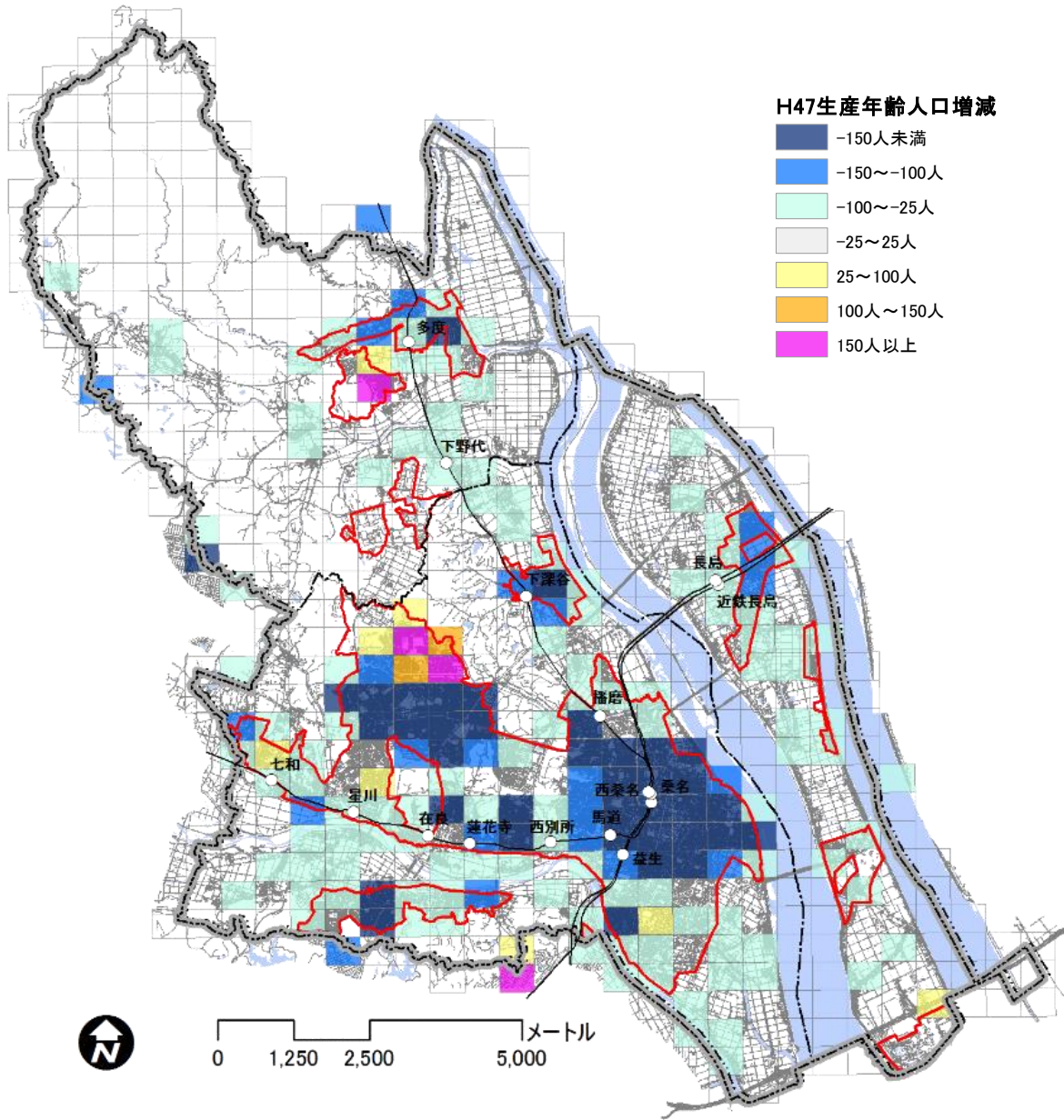
参考図 人口増減数（平成 22 年～平成 47 年）【総合計画人口フレームに整合】



※H47 年は封鎖人口の推計値と総合計画人口フレームの差分を各メッシュの人口比で再配分

平成 22 年の国勢調査人口（500mメッシュ人口）を基にした生産年齢人口の推計（コーホート要因法による推計、封鎖人口を仮定）では、将来的には、中心市街地の桑名駅周辺や、大山田団地などの丘陵地において、生産年齢人口は大きく減少することが見込まれる。

図 生産年齢人口の増減数（平成 22 年～平成 47 年）



本市内の主要鉄道駅及び基幹バス路線の利用圏域人口を推計すると、下表のような結果となる。これをみると、中心市街地の桑名駅や、大山田団地などの丘陵地における住宅団地と桑名駅をつなぐバス路線の利用圏域人口密度は大きく低下することが見込まれる。

図 主要駅勢圏・基幹バス路線沿線人口増減（平成22年～平成47年）

公共交通 利用圏	面積 (ha)	H22 人口 (人)	H22 人口密度 (人/ha)	H47 人口 (人)	H47 人口密度 (人/ha)	H47～H22 人口増減 (人)	H47～H22 人口密度 増減 (人/ha)
桑名駅	200.96	11,476	57.1	10,136	50.4	-1,340	-6.7
多度駅	200.96	3,704	18.4	3,155	15.7	-549	-2.7
長島駅	200.96	3,950	19.7	3,641	18.1	-309	-1.6
星川駅	200.96	4,218	21.0	4,091	20.4	-127	-0.6
基幹バス路線	442.66	20,122	45.5	18,192	41.1	-1,930	-4.4

※公共交通利用圏は、総合計画で中心拠点に位置づけられている桑名駅周辺、地域拠点に位置づけられる多度駅、長島駅、星川駅周辺及びバス路線が多く重複している桑名駅～大山田団地間の基幹バス路線と設定

※主要駅の利用圏は、国土交通省の都市構造評価に関するハンドブックで示されている800mを利用圏と設定

※基幹バス路線の利用圏は、国土交通省の都市構造評価に関するハンドブックで示されているバス停から300mを利用圏と設定

※H22人口は国勢調査500mメッシュ人口から算出

※H47人口は国勢調査500mメッシュ人口を基準にコーホート要因法（封鎖）による推計値（仮定値は国立社会保障・人口問題研究所平成25年3月推計における仮定値を採用）

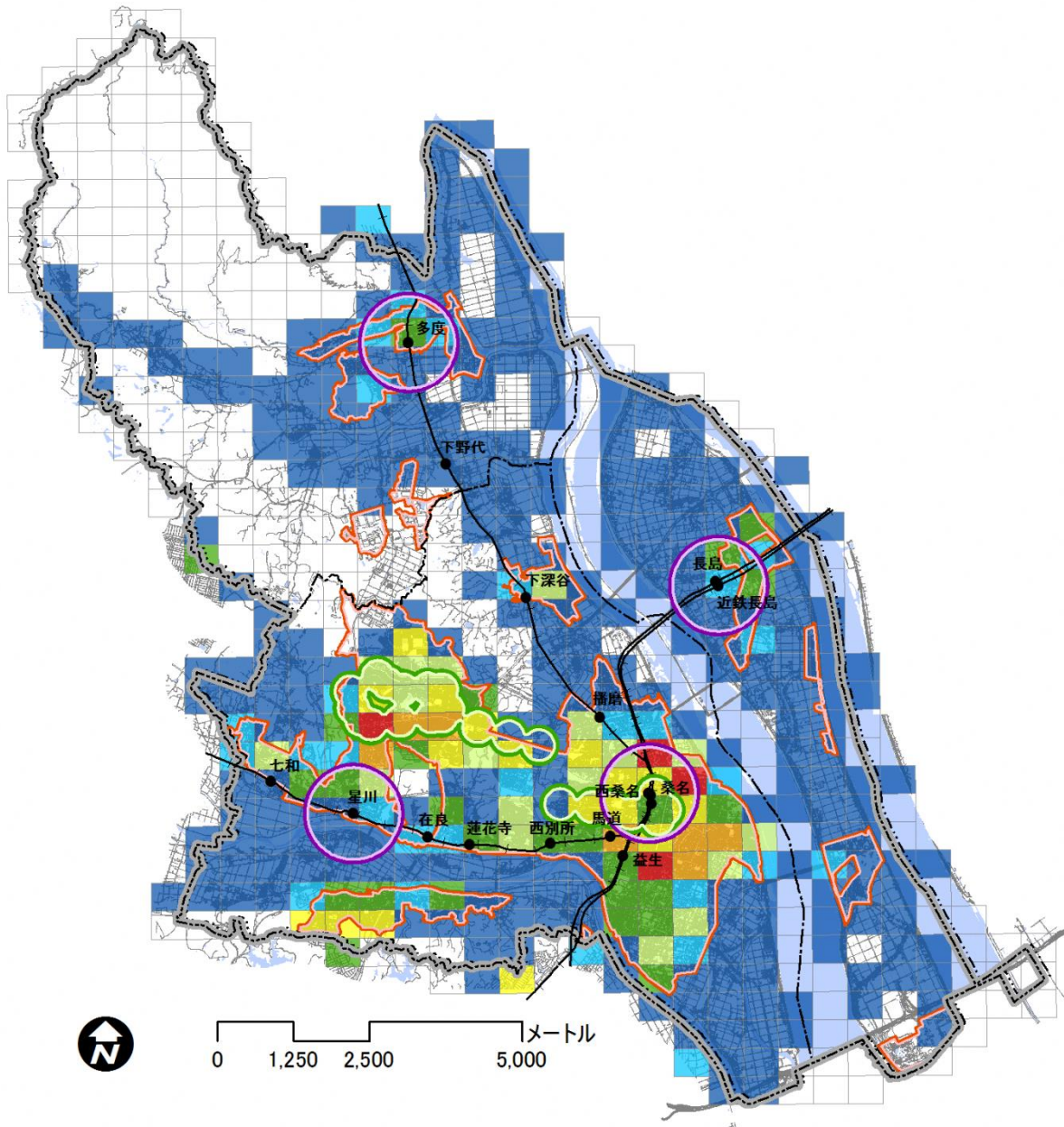
コーホート要因法：5歳階級毎の人口に対して「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）の二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法

封鎖人口：転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口

※各年圏域人口は500mメッシュにもとづく推計値

（参考）国立社会保障・人口問題研究所によるH47推計人口（市全域）は126,774人

図 主要公共交通利用圏域と人口密度分布図（平成 22 年）



※ここでいう人口は、市内に常住している人口である夜間人口を指し、従業地・通学地による人口である昼間人口（＝昼間就業者＋昼間通学者＋従業も通学もしない者）とは区別している

凡例

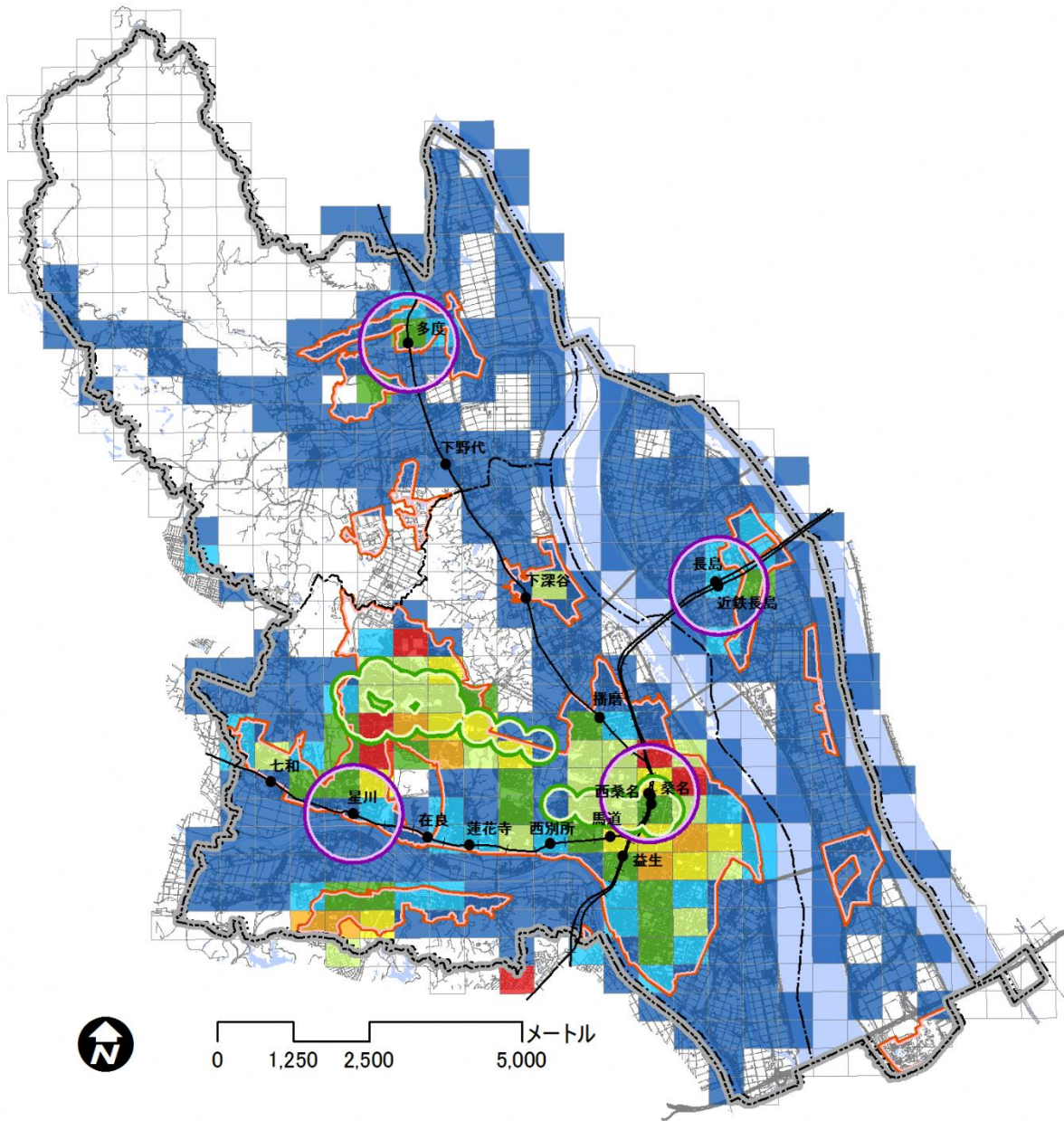
- () 鉄道駅
- +— 鉄道
- 主要駅勢圏800m
- 基幹バス路線徒歩圏300m
- 市境
- 旧市町村界
- 市街化区域

人口密度(人/ha)

- 0.0
- 0.1以上 20.0未満
- 20.0以上 30.0未満
- 30.0以上 40.0未満
- 40.0以上 50.0未満
- 50.0以上 60.0未満
- 60.0以上 70.0未満
- 70.0以上

出典：国勢調査

図 主要公共交通利用圏域と将来人口密度分布図（平成 47 年）



※ここでいう人口は、市内に常住している人口である夜間人口を指し、従業地・通学地による人口である昼間人口（＝昼間就業者＋昼間通学者＋従業も通学もしない者）とは区別している

凡例

- () 鉄道駅
- +— 鉄道
- 主要駅勢圏800m
- 基幹バス路線徒歩圏300m
- 市境
- 旧市町村界
- 市街化区域

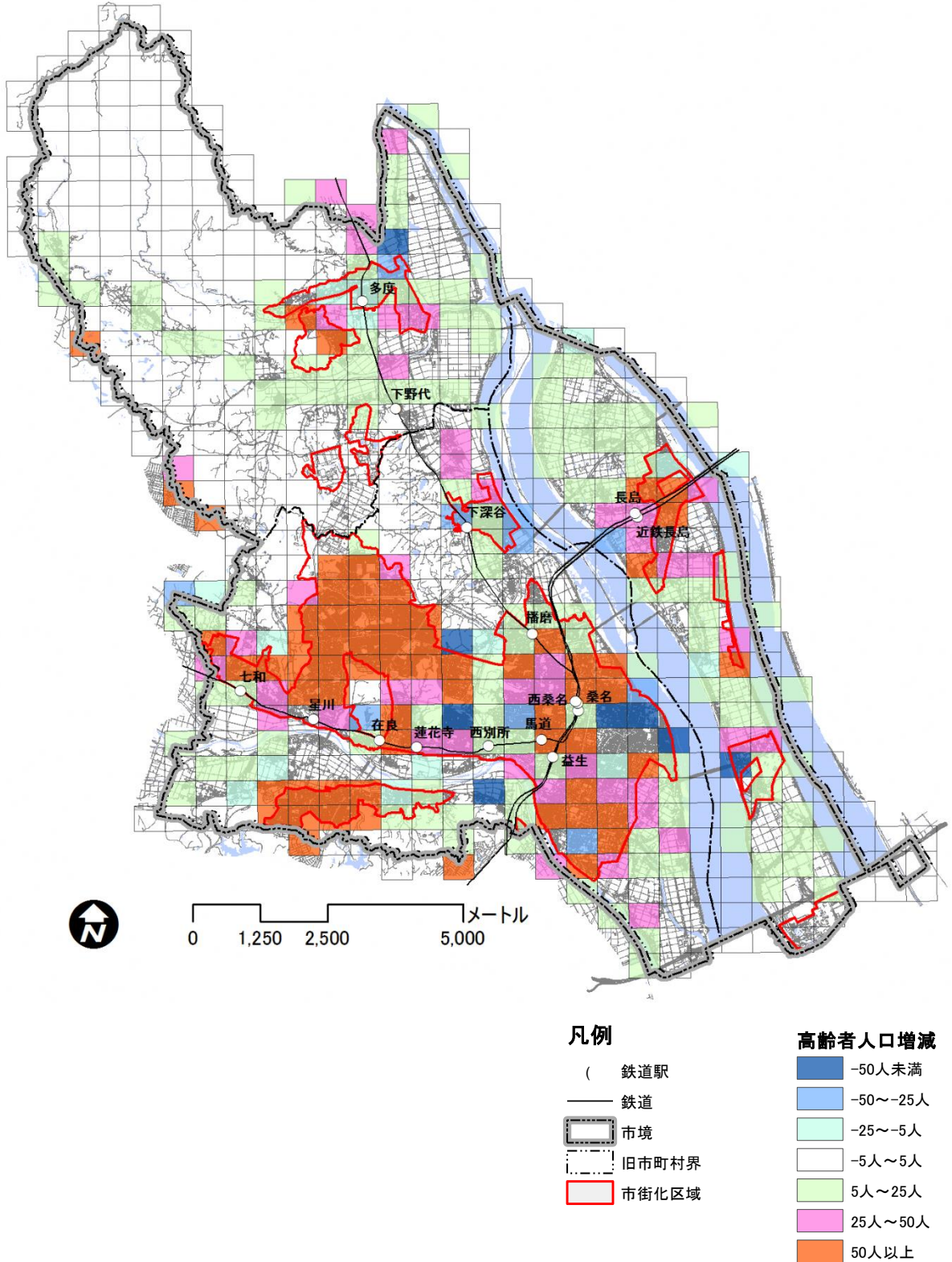
人口密度(人/ha)

- 0.0
- 0.1以上 20.0未満
- 20.0以上 30.0未満
- 30.0以上 40.0未満
- 40.0以上 50.0未満
- 50.0以上 60.0未満
- 60.0以上 70.0未満
- 70.0以上

(3) 高齢者の分布動向

平成 22 年の国勢調査人口を基にした高齢者人口の推計（コーホート要因法による推計、封鎖人口を仮定）では、既に高齢者数の多い中心市街地部においては高齢者人口の減少が見込まれる一方、郊外部の住宅団地においては増加が見込まれる。

図 高齢者人口増減数（平成 22 年～平成 47 年）

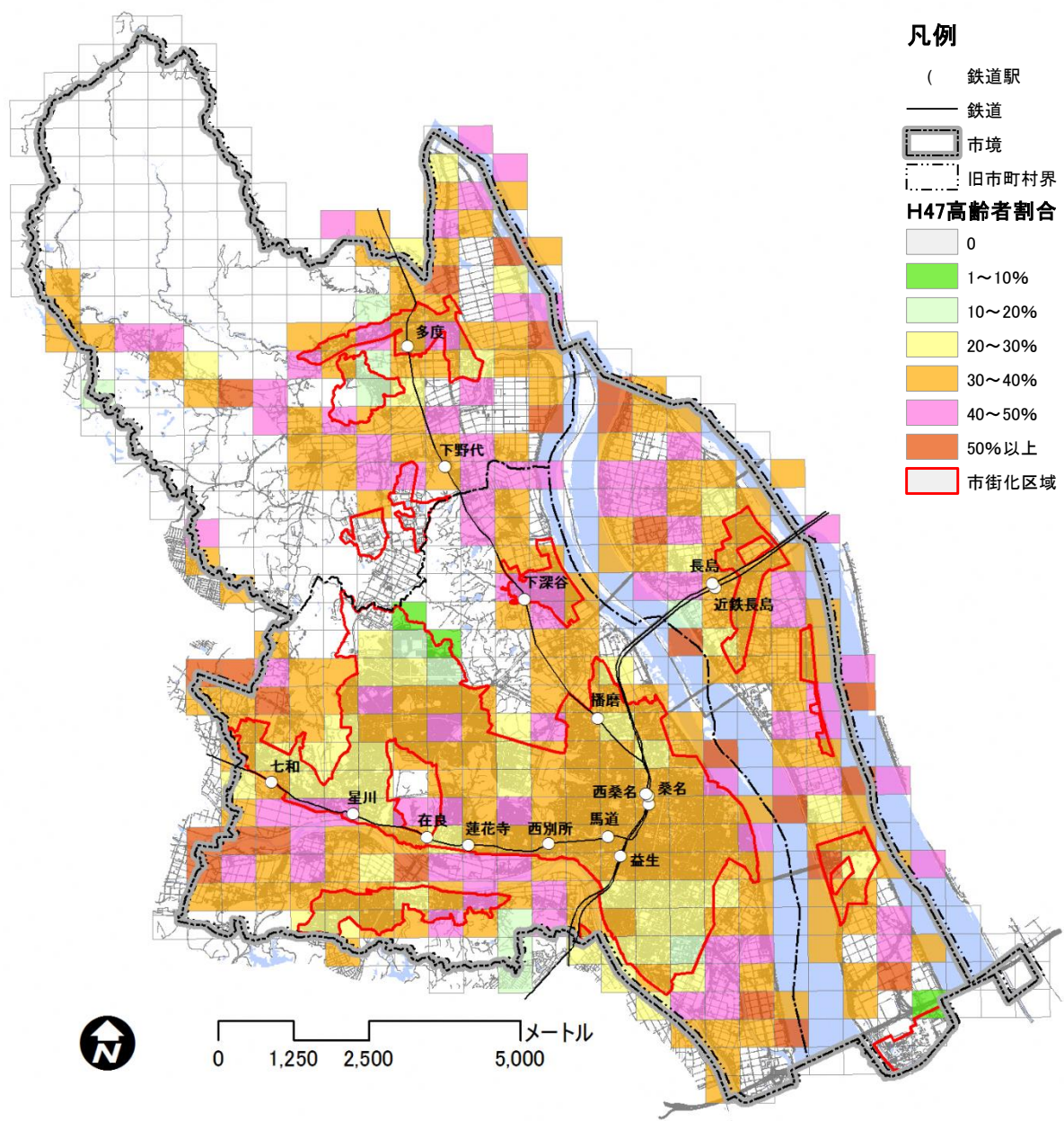


平成 47 年における高齢者割合をみると、高齢者人口の増加が見込まれる郊外部の住宅団地や古くからの既成市街地・集落を中心に高齢者割合 30%以上の地域が分布している。

これらの地域では、生活サービス施設が分散立地していることに加え、起伏に富んだ地形であることから、自動車利用率も桑名駅周辺に比べ高い状況にある。また、住宅団地は、名古屋市を主体とするベッドタウンとして機能しており、石取祭りなど歴史的な行事を基にした地域コミュニティを有する桑名駅以東の地域に比べ、地域の結びつきもどちらかといえば希薄な状況にある。

今後、これらの地域で高齢化が進むことで、独居老人世帯や空家が増えるとともに、外出機会が減少することで、地域の結びつきがますます希薄になることが懸念される。

図 高齢者割合（平成 47 年）



(4) 人口の将来見通しのまとめ

- 本市の人口は、平成 29 年（2017 年）頃まで増加を続け、それ以降減少に転じると推計されており、平成 47 年（2035 年）は約 131,300 人と 20 年間で 10,100 人の減少が見込まれている。特に、市街地の中心部や比較的早い時期に開発が行われた大山田団地及び桑名駅以東の古くからの既成市街地（昭和 35 年 DID）でもある地区を中心に大きく人口が減少することが見込まれ、商業、医療、福祉といった都市機能や一定のサービス水準を備えた公共交通の維持が困難となることが懸念される。
- 今後、住宅団地等を中心に高齢者の増加が見込まれ、平成 47 年においては住宅団地や古くからの既成市街地・集落においては、高齢者割合 30%以上となる。今後、これらの地域で高齢化が進むことで、独居老人世帯や空家が増えるとともに、外出機会が減少することで、地域の結びつきがますます希薄になることが懸念される。

2) 財政の将来見通し

平成 26 年度における本市の経常収支比率は 99.7%と三重県内で最下位となっており、全国 813 市中 787 位と財政構造の弾力性は低い。

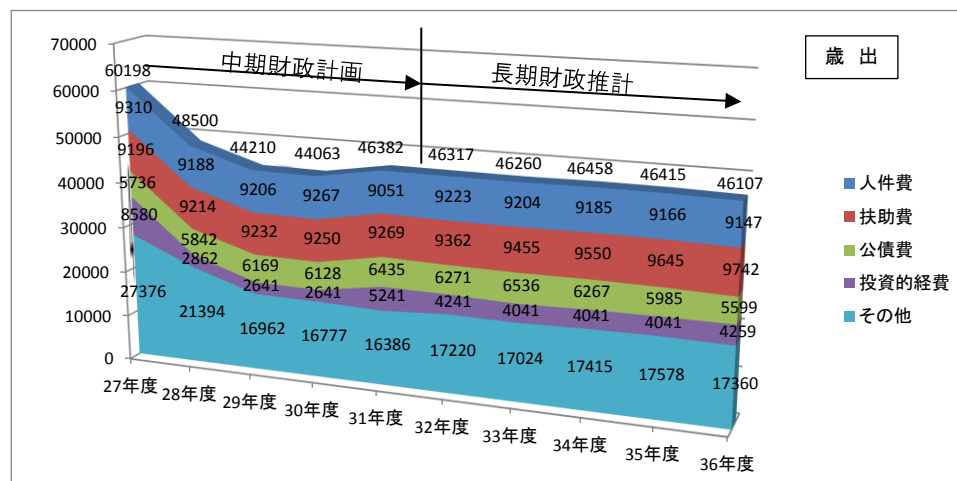
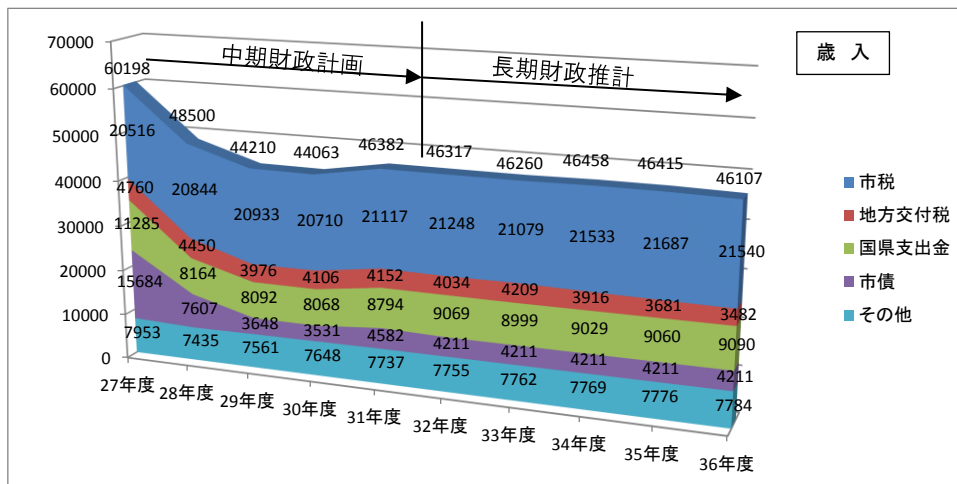
今後、市税収入の伸び悩みや平成 27 年度より普通交付税の合併算定替の特例措置が段階的に縮減されることから、歳入は減少するものと見込まれる。

一方、歳出は、社会保障関係経費の増加、地方債の償還額の増加に加え、新病院整備、桑名駅周辺整備事業の推進等により増加するものと推測される。更に、昭和 50 年代前半を中心に建設した公共施設が更新時期を迎えており、歳出増加に拍車をかける要因のひとつとなっている。

このような状況を踏まえ、総合計画の実現及び自立的・持続的な行政運営を進めるために、中長期的な視野に立った財政基盤の確立及びそれにもとづく計画的な財政運営を行うため「中期財政計画・長期財政推計」が策定されている。

この財政推計によると、少子高齢化に伴う人口構造の変化等を背景に社会保障関係経費（扶助費）は平成 27 年度の約 92 億円から平成 36 年度には約 97.4 億円と約 5 億円増加する一方で、投資的経費は平成 32 年度以降は 40 億円台前半で推移する見通しとなっている。

図 中長期財政推計（単位：百万円）



出典：中期財政計画・長期財政推計